

社会資本総合整備計画書

(^おや^べし
小矢部市)

次代に住み継ぐ住宅ストックの形成
(第2期 小矢部地域住宅計画)

(第4回変更)

令和3年11月

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年08月12日

計画の名称	次代に住み継ぐ住宅ストックの形成（第2期 小矢部地域住宅計画）												
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	小矢部市												
計画の目標	A1-1 ・安全かつ快適に生活できる良質な住宅ストックの維持形成 A1-2 ・安心・安全な住環境を確保し、良好な地域づくりを推進する												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	329	A	327	B	0	C	2	D	0	効果促進事業費の割合C／（A+B+C+D）	0.6	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 H30当初	中間目標値 R2末	最終目標値 R4末
1	A1-1 ・市営住宅団地の安全性・快適性を向上させ、良質な既存住宅ストックの維持形成を図る。 市営住宅のストック改善化の達成率（17%→57%）	17%	46%	57%
2	A1-2 ・老朽危険空き家の除却を推進し、安心・安全な住環境を確保する。 市内における老朽危険空き家の割合（6%→4%）	6%	5%	4%
3	A1-2 ・空家等対策計画の見直し等に必要空き家等の実態把握調査の実施 対象区域（市内全域）における空き家等実態把握調査を実施完了した空き家戸数の割合（0%→100%）	0%	0%	100%

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	－	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H30	H31	R02	R03	R04				
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	小矢部市	直接	小矢部市	—	—	公営住宅等ストック総合 改善事業	市営住宅の改善（長寿命化、 居住性向上等）	小矢部市	■	■	■	■	■	314		策定済	
	A15-002	住宅	一般	小矢部市	間接	民間	—	—	住宅地区改良事業等（空 き家再生等推進事業（除 却））	老朽危険空き家の除却	小矢部市	■	■	■	■	■	10		策定済	
	A15-003	住宅	一般	小矢部市	直接	小矢部市	—	—	住宅地区改良事業等（空 き家再生等推進事業（実 態調査））	空き家等の実態把握調査	小矢部市					■	3		策定済	
											小計						327			
											合計						327			

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		H30	H31	R02	R03	R04														
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																		
地域住宅計画に基づ く事業	C15-001	住宅	一般	小矢部市	直接	小矢部市	—	—	公営住宅解体事業	老朽化した市営住宅の除却工 事	小矢部市	■	■				2		—	
		公営住宅等ストック総合改善事業（A15-001）にあわせて老朽化した市営住宅を除却することで計画の成果目標（A1-1）の向上を図る																		
													小計						2	
											合計							2		

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H30	H31	R2	R3	R4
配分額 (a)	17	3	2	3	
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0	0	
交付額 (c=a+b)	17	3	2	3	
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0	0	
支払済額 (e)	17	3	2	3	
翌年度繰越額 (f)	0	0	0	0	
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0	0	
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
未契約繰越＋不用率が10%を超えている 場合その理由	-	-	-	-	

事前評価チェックシート

計画の名称： 次代に住み継ぐ住宅ストックの形成（第2期 小矢部地域住宅計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ★④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 ⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 ⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 ★①事業熟度が十分である。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性	
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性	
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性	
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性	
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III. 計画の実現可能性	
⑥計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	

(参考様式) 参考図面 (社会資本整備総合交付金)

